

## 中国は、武器輸出大国を目指す

漢和防務評論 20140730(抄訳)

KDR 編集部

阿部信行

(訳者コメント)

従来、中国が輸出する武器は、安価だが旧式で性能が劣るとの印象があり、したがって輸出先も貧しいアフリカ、東南アジアに限定されていました。しかし最近では、一部の武器は欧米、ロシアの水準に近くなるとともに高価になり、貧しい国は買えなくなったということです。中国は資源のある貧窮国に対しては物々交換方式も選択肢としているようです。漢和防務評論誌は、20年後は、中国はすべての種類の兵器で欧米の輸出市場を席巻する可能性があるとして述べています。海軍兵器については、中国の対抗国は欧米ではなく、韓国であるとも述べています。武器輸出で米国に対抗しようとする今後の中国、日本の生きる道は技術立国しかないようですね。

中国の武器輸出は、短期的に見れば、エンジン技術の遅れから輸出先が依然として発展途上国（特にアフリカ及びアジアの開発途上国）に限定されている。しかし長期的に見ると、例えば20年後には、中国は、米露に次いで世界で5番目或いは3番目の武器輸出国になっている可能性が高い。この10年間、中国の武器輸出は明らかに変化している。それは、主戦装備の技術水準がすでに欧米及びロシアと同水準になっているからである。しかも装備品がワンセットで輸出されている。一部米露さえも保有していない装備品がある。例えばシリーズ化された長距離誘導ロケットである。今日の中国の輸出武器リストは、概略以下の通りである。

### 陸軍装備：

中国陸軍の主力戦車は、MBT-3000である。この戦車は、第3世代戦車で2年前に出現した。この戦車は、エンジンも照準装置も欧米の主力戦車の水準に近く、しかも中国が自力開発したレーザー誘導ミサイルを発射することが出来る。1300馬力のエンジンは国産である。

一部の装甲兵器は欧米でさえも生産していない。例えばZBD-03 降下兵戦闘車である。すでに2年前にパリの陸軍装備展覧会に出現した。最新型は105mm榴弾砲を取付けた。これはロシアさえも未装備の高火力戦闘車である。

歩兵戦闘車は、8×8輪型式のVN-1型である。この戦闘車は、火力、速度とも西側歩兵戦闘車の水準に達している。中国の歩兵戦闘車の欠点は、自動変速機付きでないことだ。この点が改善されれば広大な国際市場を獲得する可能性が

ある。

自走砲は、口径 45 倍、52 倍の PLZ-45、PLZ-52 型である。前者は輸出に成功しており、すでにクウェート、サウジアラビア、アルジェリア陸軍が装備している。これらの自走砲はレーザー誘導砲弾を発射できる。

長距離の無誘導及び誘導ロケット砲の種類は相当完備している。欧米はこの領域では中国に及ばない。中国は、近年来 AR-1、-2、-3 シリーズの長距離ロケット砲を開発している。最大射程は 280km であり、GPS 誘導で精度は 50m である。WS 系列のロケット砲は航天科技集団公司在生産した。AR-2、WS-32/1/1B、A-100/200 は、モロッコ、タイ、トルコ、パキスタン、スーダン等に輸出され、トルコについては WS-1 の、パキスタンについては A-100 の技術移転が行われた。また SY-400/300 シリーズの垂直発射誘導ロケットは、中国以外に保有している国は無く、輸出される可能性がある。

20 年後には、中国は軍用ヘリの輸入国から輸出国になっている可能性が高い。Z-20、Z-10、Z-19 の更新型は、武装ヘリとして国際市場に出る可能性がある。弱点の航空エンジンについては、今後 20 年の開発努力により弱点が克服されている可能性が高い。實際上、Z-9W 型は、すでに少数がアフリカに輸出されている。ミャンマー、カンボジア、ケニヤは、伝統的に中国の軍用ヘリの輸出市場である。

#### 戦術ミサイル：

中国は、短距離地对地ミサイルの輸出国であり、B-611 型はすでにトルコに輸出された。近年は、射程 290KM の短距離地对地ミサイルを売り込んでいる。例えば、M-20、BP-12A 等である。輸出される短距離ミサイルの種類は、中国が最も多い。地对空ミサイル技術は、HQ-9 の開発によって中国は先進国レベルの技術に達した。HQ-9 のトルコへの輸出が国際的に問題になったが、現在まで結論は出ていない。中国は、遅かれ早かれ HQ-9 を輸出するであろう。現在パキスタンが HQ-9、HQ-16 の獲得を希望している。中国の各種ミサイルの輸出規模、ミサイル技術は、ますます巨大かつ高度になっている。艦対艦ミサイル領域では、輸出するミサイルの種類は欧米に比較しても多く、シリーズ化されている。C-705、C-802A、C-602 は、射程がそれぞれ 140KM、180KM、280KM であり、インドネシア、タイ、パキスタンが中国製艦対艦ミサイルを装備している。C-602 は初めてパキスタンに輸出されたが、現在ロシア以外でこのような長距離艦対艦ミサイルを輸出している国はない。

#### 空軍装備：

中国は、今後 20 年以内に空軍装備の輸出で米露の市場を脅かす存在になる可能性

が極めて高い。このために米国、欧州、ロシアは中国のステルス戦闘機 J-31（仮称）の開発に強い関心を持っている。20年の期間があれば、中国はエンジン技術の遅れを克服する可能性があり、そうなると、中国の J-10B、J-31 が米露の第3世代戦闘機市場及び F-35 市場を脅かすことになるだろう。

近年中国は、将来を見越して各種各様の空対地、空対艦ミサイル、爆弾を売り込んでいる。FT シリーズ、LS シリーズの GPS 誘導爆弾など、中国の複合誘導爆弾の種類はロシアを凌駕しており、米国に比べても少なくない。将来、中国の GPS システム”北斗”誘導衛星シリーズが形成されると、中国戦闘機の潜在輸出市場は相当拡大する。現在パキスタン等の国は J-10A/B に対して興味を示している。

中国は、すでに早期警戒機の輸出国である。パキスタンは真っ先に Y-8 型早期警戒機を装備した。20年後、中国の民用大型機技術が進歩すれば、早期警戒機のプラットフォームとして大型民用機輸出の機会があるかもしれない。現在早期警戒機を輸出している国は、米国、イスラエル、ロシア、スウェーデン、中国だけである。

無人機の輸出については詳述しなければならない。中国は、實際上すでに無人機輸出の主要国である。YL-1、CH-3 型無人機は、偵察、攻撃両用の無人機としてすでに UAE、パキスタンに輸出された。アルジェリア、アゼルバイジャンは中国無人機の潜在市場になる可能性がある。中国が売り込んでいる偵察無人機、攻撃無人機の種類はロシアをはるかに超え、無人機の総合技術は米国、イスラエル、フランスに次いでいる。しかも輸出される無人機はますます大型化している。中国はすでに中国版”グローバルホーク”の開発を終了し、現在試験飛行中である。模型がすでに珠海航空展覧会に展示された。展覧会に展示されたということは、遅かれ早かれ輸出されるということだ。したがって20年以内に、中国は無人機の主要輸出国になるであろう。

もう一つの重要な軍事技術輸出で中国は優勢を保っている。それは宇宙兵器であり、各種軍用衛星の輸出と打上げ支援事業である。現代の戦争はすでに宇宙戦時代に入り、多くの小国が解析度 1 メートルの小型画像衛星、通信衛星等を装備するようになった。インド及び中国は、逐次国際的な衛星発射事業を担う国家になる。今後、上述衛星の輸出市場は大きく広がる。

### 海軍装備：

中国は、20年以内に各種大型水上艦を輸出するようになるであろう。その中にはアクティブ・フェーズド・アレイ・レーダーを装備した”イージス・システム”も含まれる。例えば縮小版の 052D 型であり、或いはフェーズド・アレイ・レーダーを装備した 054 シリーズのミサイル護衛艦である。アルジェリア、パ

キスタンは、すでに中国護衛艦のユーザーになっている。

このほか最近出現した S-20 型潜水艦は、多くの改良がなされるならば、今後 20 年以内に、多くの市場を開拓できる。パキスタンは、率先して S-20 型を装備する国家になる可能性がある。全体的に見て国際潜水艦市場は相当広大だ。多くの開発途上国は、小国を含めて潜水艦を求めている。AIP 技術の発展によって、中小国家でも隠密性に優れた通常型潜水艦を求めることができるようになった。国際的に見て通常型潜水艦を輸出する国は多くない。米国を別にすれば、潜水艦輸出国は、ドイツ、フランス、ロシア、中国、韓国だけである。

今後 20 年以内の水上艦の売れ筋は、大型ドック型揚陸艦である。この種の艦は、實際上、小型空母の機能がある。東南アジアだけでも、インドネシア、タイ、シンガポールがすでに装備している。マレーシアは、導入検討中である。シンガポールは、18000 トン級の大型ドック型揚陸艦を設計した。中国は、22000 トン級のドック型揚陸艦を売り込んでいる。

さらに長期的に見て、中国が自力で大型空母を設計生産できるようになると、中国が小型空母を輸出する可能性もある。30000 トン以下の小型空母は一定の市場がある。ブラジルは入手を検討しているようだ。現在は、スペイン、イタリアがこの種空母の輸出国である。

大型化したドック型揚陸艦の輸出に対応して、武装ヘリの需要が高まっている。また中国は、ミサイル快速艇の輸出大国である。多くの国家が中国のミサイル快速艇を使用し、或いはこれを基礎にして中国から技術移転を受けて自国の船舶生産の基礎を確立した国もある。インドネシア、パキスタン、イラン、ミャンマー、アルジェリア、イエメンがその例である。次は 022 型ステルス型ミサイル快速艇の輸出である。聞くとよければ、最も興味を示している国家はパキスタンである。

1500 トン級の近海パトロール艦は、国際市場の売れっ子で、リベリア、タイは中国の近海パトロール艦を輸入した。今後この市場は拡大するだろう。

過去 10 年間の世界の船舶輸出状況を概観すると、中国の近海パトロール艦、潜水艦、ドック型揚陸艦、ミサイル護衛艦の輸出に対抗している最大の競争相手国は、欧州国家ではなく、韓国である。韓国は、インドネシアの潜水艦、ドック型揚陸艦の市場を奪い、またタイ、バングラディッシュのミサイル護衛艦市場も奪った。今後 20 年間は、このような状況が続く可能性がある。

#### 技術水準と市場の矛盾(ミスマッチ)：

現在、中国は、輸出する兵器の技術水準と輸出先（輸出相手国）の矛盾が目立ちつつある。最近の中国からの輸出兵器は 1980 年代に比べ技術水準が飛躍的に向上している。しかし輸出市場はアフリカやアジアの貧しい国に限られ、アジ

アの貧しい国は財力が無く、次第に高騰する中国兵器を買うことが出来ない。中国が先進国の武器市場に参入しようとするれば、まず最初に政治的な妨害を受ける。トルコが中国の HQ-9 地对空ミサイルを購入しようとして妨害を受けた事例がその典型である。

次に、中国国有企業の兵器輸出手続きは相当古い。勃興してきた韓国と比べると、過去 20 年間、全く進歩がない。国際的な軍事装備品展覧会では、中国の説明員は極めて保守的で秘密主義、武器装備の技術に対する透明度も高くない。この姿勢は、中国が先進国の武器市場に切り込んでゆくためにはマイナスに作用する。中国のような後進的独裁国家と先進国家との違いはここに表れる。先進国は、軍事装備品の輸入を一人や二人の独裁者が決定するのではなく、マスメディアや国会の意向が大きく関わる。中国は、世論を利用する点では、韓国に遥かに及ばない。

さらに中国が不利な面は次の通りである：冷戦時代は局地戦争が頻発し、現在に比べ武器の需要が極めて多かった。多くの国家の軍事企業は戦争財を生産した。中国を含め、イラン、イラク戦争中の世界はこのようであった。冷戦後、国際環境は平和ムードになった。米国がひとり強大になり、米国の武力だけが制裁の手段になった。このことがその他の国の軍事企業に影響を与えた。すなわち米国が介入した局地戦争においては、中国は米国の敵側に公式には武器を売れなくなった。

今後 20 年は、”米国一極支配”の枠組みに大きな変化はないであろう。したがって局地紛争の発生はある程度抑制される。

大国間で、特に核保有国家間で、日中間も同様だが、戦争或いは限定的衝突も発生する可能性はほぼゼロと言ってよい。熱核兵器、大規模、精密殺傷性兵器の出現は、大国間の安易な開戦を不可能にした。

世界経済の一体化は、大国間の戦争発生を更に防止する方向に働いている。21 世紀の大国の 2 国間関係において、2 国間だけで決定できるものは何もない。これが日中間の争いに、米国、欧州が真に注目している理由である。株式、債務、投資に関しては、主権ある大国といえども、経済利益のためには譲ったり服従したりせざるを得ない。

中国、米国を首とする新社会帝国主義、及び帝国主義を推進する現代の国際政治は、老練で成熟している。もはや植民地争奪戦や国際共産主義拡大のための戦争は不可能となった。すなわち代理戦争はすでに歴史となった。19 世紀、20 世紀の歴史上の戦争は、新社会帝国主義及び帝国主義に、戦争によって植民地を獲得する代価が極めて高いことを認識させた。ミサイルの時代においては、下手をすれば本国の安全を脅かされる。これらの要素を総合判断すると、今後 20 年、国際武器貿易は委縮する趨勢にあらう。

中国に有利な点は、中国製武器は、欧米・ロシアの武器に比べて引き渡しが早いことだ。貧しいが資源のある一部のアフリカ国家、ラテンアメリカ国家に対して、中国は物々交換方式を採る可能性がある。経済発展中の中国は、各種資源を求めている。一方ロシアは資源輸出国である。西側の高度に発達した軍事産業は私有企業であり、物々交換は難しい。この意味から言えば、中国の中央集権制度は有利だ。

#### ソ連の軍事装備品輸出の教訓：

ソ連時代、ロシアは世界第 2 の武器輸出国であった。しかしこの武器輸出は、ソ連の軍事工業に対して利益を多くもたらすことはなかった。それどころかソ連崩壊の原因を作った可能性もある。その理由は、米国との勢力範囲拡大競争と平行して、ソ連は武器輸出の条件に共産主義の輸出を前提にしたからだ。したがって武器輸出は低利の貸付で賄い、無償提供も行った。したがってソ連解体の日に、焦げ付いていた武器輸出債権残高が 200 億ドルに上ったという。その中に北朝鮮も含まれていた。これらの債権は回収できずロシア政府は最終的に免除せざるを得なかった。

一方の中国は、1990 年代以降、武器輸出に関して相当現実的である。無償供与したことは無く、共産主義思想も無関係である。これは対北朝鮮貿易を見れば分かる。中国政府の低金利貸付の規模も限度があり、わずかに 1 件だけである。たとえばパキスタンに輸出した F-22P 型ミサイル護衛艦で、一説によると、一定額の低金利貸付が利用されたと言う。しかも、この低金利貸付が完済されるまでは、次の貸付は認めないという。極めて現実的だ。

以上